

別添 3 の別添様式

(記載例) ※ 留意点を記載しています。

令和 8 年度農山漁村振興交付金事業実施提案書の提出について

(地域資源活用価値創出対策)

地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型）及び

地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）

提案メニュー：

- (1) 地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち農福連携支援事業）及び
- (2) 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）の場合

令和 8 年度農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型）及び地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）の実施要領、公募要領に定める要件及び配分基準を全て了解した上で、次のとおり、令和 8 年度農山漁村振興交付金事業実施提案書を提出します。

※ 注意書きの内容を必ず確認してください。

1 提案者

フリガナ	シャカイクシホウジン ○◇カイ
団体等名称	社会福祉法人 ○◇会
氏名フリガナ	ノウフク ススム
代表者役職及び氏名	理事長 農福 進
氏名フリガナ	アイ ウエ
連絡窓口担当者役職及び氏名（注）	事務長 ○△ ○□
団体等の主たる事務所の所在地	〇〇県〇〇市〇〇 1 - 2 - 3
団体等の連絡先 TEL	03-XXXX-XXXX
団体等の連絡先 E-mail	abcde@maff.go.jp
法人番号	1234567890123

注 連絡窓口担当者が代表者と同一の場合は記入する必要はありません。

過去 3 年以内に、令和 8 年度農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）地域活性化型、農泊推進型、農福連携型事業（全国単位の取組提案者向け事業を除く。）公募要領 第 2 の 3 の（1）又は（2）に該当することにより、補助事業等の交付決定の取消しを受けた、又は補助金等の返還を行った者（地方公共団体を除く。）ではない。	
---	--

注 補助事業等の交付決定の取消しを受けた、又は補助金等の返還を行った者（地方公共団体を除く。）でなければ、「○」を記入してください。

2 提出先

農村振興局長

※プルダウンで

北海道は、農村振興局長

沖縄県は、内閣府沖縄総合事務局長

その他は、それぞれの都府県を所管する〇〇農政局長のいずれかを選択してください。

3 提案する取組メニュー

※ プルダウンで提案する取組に該当するものを選択してください。

※ (1) の②地域協議会の設立及び体制整備（ソフト）で提案する場合、事業実施期間中に他の取組メニューへの応募はできません。（注の「なお」書き関連）

(1) 地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち農福連携支援事業）	
①農福連携の取組	○
②地域協議会の設立及び体制整備	
(2) 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）	○

提案する取組メニューのうち該当するものに「○」を記入してください。

(2) 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）を実施する場合は、整備メニュー欄に以下のいずれかを記入してください。

- ・簡易整備
- ・高度経営
- ・経営支援
- ・介護・機能維持

整備メニュー	経営支援
--------	------

※ 整備事業を実施する場合は、プルダウンで整備メニューを選択してください。

注 原則として、「(1) の①農福連携の取組（ソフト）」と「(2) 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）（ハード）」は併せて実施するものです。

ただし、農林水産物生産施設等を既に運営している場合等で、農林水産物の生産技術、加工技術、販売手法及び経営手法等の習得を行うための取組を希望する場合は、「(1) の①農福連携の取組（ソフト）」単独での応募が可能です。

また、障害者等の雇用・就労を目的とした農林水産物生産施設を運営している等、既に農福連携に取り組んでおり、かつ障害者等が生産技術、加工技術等を習得しているため、本事業で新たに整備する施設等においても、その技術が十分に活かされ、「(1) の①農福連携の取組（ソフト）」を実施せずとも、実施要領別記5の第3の2の(3)により定める目標の達成が見込まれる場合は、「(2) 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）（ハード）」単独での応募が可能です。

なお、「(1)の②地域協議会の設立及び体制整備(ソフト)」は事業実施期間中に、「(1)の①農福連携の取組(ソフト)」又は「(2)地域資源活用価値創出整備事業(農福連携型)(ハード)」と併せて応募することはできません。

(1)の①のうち、ユニバーサル農園の開設及び運営のみを実施する場合は、下欄に「○」を記入してください。

ユニバーサル農園の開設及び運営のみ	
-------------------	--

4 関係する都道府県及び府省庁へ提案書等を開示することについての意向

開示意向	○ 可能
------	------

※ プルダウンで「○ 可能」又は「× 不可」を選択してください。

注 開示可能な場合は「○ 可能」を、不可とする場合は「× 不可」を記入してください。

5 交付要件の確認^(注1)

※ 該当する場合は記入漏れがないよう注意してください。

地域協議会の設立 (地域協議会として提案する場合)	設立済み	
	設立見込み(調整が調っている)	
市町村の参画状況 ^(注2) (地域協議会として提案する場合)	参加済み	
	参加見込み(調整が調っている)	
実施要領別記5の第5の4の(5)に定める整備予定地の所有等状況 ^(注3)	所有	○
	賃借	
	所有見込み(調整が調っている)	
	賃借見込み(調整が調っている)	
実施要領別記5の第5の4の(6)に定める関係法令の許可等の見込み及び許可等の時期の見込み ^(注4)	○	<p>※ プルダウンで「×(未確認)」、「○」、「該当なし」のいずれかを選択してください。(注4関係)</p>
	許可が見込まれる時期	
		令和8年3月予定

注1 地域協議会を設立見込みの場合は、関係者との調整が整っており、交付等要綱第6に定める事業実施計画を国に提出する時までに設立していることなどが要件となります。

注2 地域協議会で実施する場合において、市町村が参画しない場合は、応募できません。

注3 事業の用に供する用地等について、事業実施主体が所有権を有すること若しくは賃借権の設定を受けていること又はこれらの権利を得ることが確実であることが必要です(提案時点で権利設定されていないものの、調整が調っており交付等要綱第6に定める事業実施計画を国に提出する時までに権利設定が確実である場合は「所有見込み(調整が調っている)」、または「賃借見込み(調整が調っている)」の欄に「○」を記入して

ください。)

なお、「所有見込み（調整が調っている）」及び「賃借見込み（調整が調っている）」について、事業実施計画の承認時までには土地を所有していない又は賃借権の設定を受けていない場合は、交付候補者の選定を取り消しします。

注4 「(2) 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）」による施設等の整備に当たってあらかじめ必要な農地法の農地転用許可や都市計画法の開発許可、建築基準法の建築確認、消防法の許可など、該当する全ての法令の許可見込みがある場合は「○」、いずれも許可の必要がない場合は「該当なし」を記入してください。また、許可の見込みがある場合には、法令ごとに許可が見込まれる期日を記入してください。

関係法令の許可が得られない場合は、交付候補者の選定や交付決定を取り消すことがあります。

※「3 提案する取組メニュー」の整備メニュー欄で「経営支援」を選択した場合のみ、記入してください。

実施要領別記5 別表2に掲げる条件

＜前提条件＞ 事業実施主体が農林水産物の生産活動に携わっているか（事業実施主体が農地を所有・賃借して行う場合に限る。）。		
(ア)	農福連携の取組を取り入れて、作業体系や作業工程の見直しを図るなどの経営改善を進めることが明示されていること。	
	どのような取組を通じて経営改善を図るものであるかを簡潔に記入してください。	
(イ)	事業実施計画において事業開始年度から目標年度までの各年度について、農林水産業経営の発展のための経営分析を行うことが明示され、かつ、そのための費用を見込んでいること。	
(ウ)	農福連携のモデル的な取組として全国的な横展開に資するものであること。	
	取組においてどのような内容がモデル的であると考えられるかを簡潔に記入してください。	
(エ)	事業実施計画において農福連携の取組に当たり地域の福祉団体等関係団体との連携が確実であることが明示されていること。	

注 上記要件を満たしていることが確認できなかった場合には、整備メニューを「高度経営」（ハード：国費上限10,000千円、ソフト：国費年標準額1,500千円）の内容で審査させていただきます。

6 事業において設定する成果目標及び現況値等ポイント

別紙様式1号のとおり

7 事業実施提案内容

別紙「令和8年度農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり

8 添付資料（添付している書類の欄に「○」を記入してください。）

（1）別紙様式1号に添付する資料

※①及び②は必須、③は該当する場合

① 別紙様式1号	
① 配分基準別表1（成果目標に基づくポイント）の規定に基づき設定した成果目標における現況値ポイントについて、記入した現況値であることが確認できる資料（別紙様式）	
② 配分基準別表2の番号3（事業実施の確実性・継続性の確保）及び番号4（事業遂行のための実施体制の妥当性）に基づくポイントの評価項目に関する資料	
②-1 事業に必要な予算を、銀行からの融資等により適正に調達する場合は、そのことが確認できる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）	
②-2 事業費に自治体の費用を含んでいる場合は、そのことが確認できる資料	
②-3 事業完了後の持続可能な運営のため、事業実施計画における収支計画（※提案書の事業計画）について、公認会計士や中小企業診断士等の専門家により検証されている場合、そのことが確認できる資料（検証者名、連絡先、相談月日、検証内容等を明記したもの）	
②-4 行政との連携体制を構築し、農福連携の取組をする場合は、そのことが確認できる資料（行政が所有する施設の賃借等において、行政との間で契約関係にあるだけでは、該当しません。） 【審査の観点】 <事業遂行のための実施体制の妥当性> 行政との連携体制を構築しているか	
③ 配分基準別表3（他施策等との連携に基づく加算ポイント）の規定に基づき、他施策と連携する取組で加算される場合は、そのことが確認できる資料	

<p>なお、配分基準別表 3 の農村振興局長が別に定める他の施策は、実施要領別記第 5 の 13 によるものとする。</p>	
<p>③－1 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号）第 16 条第 1 項に基づく環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画、同法第 19 条第 1 項に基づく環境負荷低減事業活動の実施に関する計画、同法第 21 条第 1 項に基づく特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画又は同法第 39 条第 1 項に基づく基盤確立事業の実施に関する計画に位置付けられた施策と連携した取組である場合は、その内容が確認できる資料</p>	
<p>③－2 中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱第 2 に定める「地域別農業振興計画」に位置付けられた取組である場合は、当該地域別農業振興計画</p>	
<p>③－3 デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月 23 日閣議決定）に規定する「デジ活」中山間地域として登録されている中山間地域等（その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている中山間地域等に限る。）又はデジタル技術を活用しつつ、地域内外の多様な関係者が参加・連携し、及び多様な施策と連携して地域の社会課題の解決及び活性化が図られている地域（その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている地域に限る。）において実施される取組に関する施策と連携した取組である場合は、その内容が確認できる資料</p>	
<p>③－4 地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 5 条第 1 項に定める地域再生計画に基づく施策と連携した取組である場合は、当該地域再生計画</p>	
<p>③－5 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）第 13 条に定める国土強靱化地域計画に基づく施策と連携した取組である場合は、その内容が確認できる資料</p>	
<p>③－6 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成 19 年法律第 52 号）第 22 条第 1 項に基づき市町村が策定する「特定居住促進計画」に位置付けられた施策と連携した取組である場合は、当該特定居住促進計画</p>	
<p>③－7 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和 4 年 12 月 8 日付け 4 環バ第 245 号農林水産事務次官依命通知）別記 10 第 1 の 1 に基づき、事業実施地域の所在する市町村が策定する「農林漁業循環経済先導計画」に位置付けられた施策と連携した取組である場合は、その内容が確認できる資料</p>	
<p>③－8 みどりの食料システム戦略推進交付金を活用して策定した有機農業実施計画または「オーガニックビレッジの創出による有機農業産地づくりの更なる推進について（令和 7 年 10 月 30 日付け 7 農産第 3153 号農産局長通知）」に</p>	

に基づき認定された有機農業実施計画に事業実施主体が位置づけられており、かつ本事業の取組内容が当該計画に記載された取組である場合、その内容が確認できる資料

(2) 提案書に添付する資料

ア 共通（必須）

① 設立趣意書、定款、規約等 【選定要件】 交付対象となる事業実施主体に該当するか	
② 提案者の活動内容の概要が分かる資料 【選定要件】 交付対象となる事業実施主体に該当するか	
③ 連携する団体等がある場合は、その団体等の概要が分かる資料	
④ 提案者の財務状況が分かる資料（直近3ヵ年の決算書、貸借対照表、損益計算書等。設立して間もない提案者の場合は、設立から現在までの財務状況が分かる資料）	
⑤ 提案する事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長及び経理責任者のこれまでの取組実績並びに提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等が分かる資料 【審査の観点】 ＜事業遂行のための実施体制の妥当性＞ 代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長、経理責任者等、事業実施に必要な人材や体制が確保されているか	
⑥ 「5 交付要件」の確認において、「地域協議会を設立見込み」などの見込みの場合は、関係者との調整が整っていることが分かる資料（関係機関及び担当者名、調整状況（いつ誰と何に関してどんな調整をしたのかなど）、許可等が見込まれる時期が具体的に整理された資料）	

イ 「3の(1)の①農福連携の取組」のみを実施する場合

① 農福連携の取組を行う農林水産物生産施設等の現況写真及び位置図、平面図等の図面 【選定要件】 既に農福連携に取り組んでおり、農林水産物生産施設等を運営しているか	
--	--

② 事業実施主体が当該施設等の所有権、賃借権などの権利を有していることが確認できる資料	
【選定要件】 既に農福連携に取り組んでおり、農林水産物生産施設等を運営しているか	

注 「ア 共通」の資料と併せて添付してください。

ウ 事業実施主体が地域協議会の場合

※ 提案書の提出時点で地域協議会を設立していない場合には、地域協議会を設立するための規約等の案のみを添付資料として提出してください。（注2 関連）

① 本事業における地域協議会の要件（実施要領別記5の第1の1参照）を満たしていることを確認できる資料（市町村を含む構成員等の情報が確認できる規約等）	
【選定要件】 交付対象となる事業実施主体に該当するか	
② 提案者が開催した直近の総会等の資料並びに予算資料及び決算資料	
③ 地域協議会に参加する者の活動内容が確認できる資料	

注1 「ア 共通」の資料と、整備事業を実施する場合は「エ 整備事業を実施する場合」の資料を併せて添付してください。

注2 提案書の提出時点で地域協議会を設立していない場合には、地域協議会を設立するための規約等の案を添付してください。

エ 整備事業を実施する場合

① 農林水産物生産施設等の整備予定地の現況写真及び計画地区位置図、当該施設等の平面図等の図面	
【審査の観点】 施設を整備する予定地が明確か、施設の規模を考慮してその予定地に整備が可能か	
② 事業実施主体が当該施設等の整備予定地の所有権、賃借権などの権利を有していることが確認できる資料	
【選定要件】 事業の用に供する用地等について、事業実施主体が所有権を有すること若しくは賃借権の設定を受けていること又はこれらの権利を得ることが確実であること	
③ 当該施設等の予定工程表、総会の議決等から工事完了までの全体予定表	

④ 当該施設等の規模及び事業費の算出決定根拠資料（事業量及び事業費の見積書等の積算資料） 【選定要件】 ・ 施設等の規模は妥当か ・ 事業費の積算は適正か	
⑤ 当該施設等の管理規定案又は利用規定案（実施要領別記 5 の第 7 参照） 【選定要件】 事業完了後の施設等の管理が適正に行われる見込みがあるか	
※ 9 の②に該当する場合 ※ 施設を整備する土地が市街化区域に該当するか否かが不明な場合は必ず市町村役場で確認して下さい。（⑦も同様）	
⑥ 当該施設等の整備予定地が、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 18 条の 2 に規定する市町村基本方針、都市緑地法（昭和 48 年法律第 72 号）第 4 条に規定する市町村基本計画等において、保全の方針が示されている農地に該当する場合は、当該地域の市町村基本方針又は市町村基本計画等の写し	
※ 9 の③に該当する場合	
⑦ 当該施設等の整備予定地が、都市計画法第 7 条の規定による市街化区域内の農地以外の土地であって、都市計画法等により整備対象施設の用地としての利用が認められている土地に該当する場合は、その土地であることが分かる資料（例：都市計画法第 12 条の 5 に定める地区計画の写し）	
⑧ 費用対効果の算定資料 【選定要件】 費用対効果（投資効率）が 1.0 以上あるか	

注 「ア 共通」の資料と併せて添付してください。

9 農林水産物生産施設等の整備予定地の状況（整備事業を実施する場合）

※ 市街化区域に該当するか否かが不明な場合は、市町村役場で確認してください。

事業実施主体が農福連携の取組により障害者等を受け入れる 農林水産物生産施設等の存する土地（注 1）			
都市計画法第 7 条の規定による 市街化区域内の土地（注 2）		市街化区域以外の土地	
① 生産緑地地区内の農地			

② 都市計画法に基づく基本方針、都市緑地法に基づく基本計画等において保全の方針が示されている農地		
③ 農地以外の土地であって、都市計画法等により整備対象施設の用地としての利用が認められている土地		

注1 「事業実施主体が農福連携の取組により障害者等を受け入れる農林水産物生産施設等の存する土地」が、市街化区域内であるか、それ以外であるかについて、該当する欄に「○」を記入してください。

注2 市街化区域に該当する場合は、その下の①から③のいずれか該当する欄に「○」を記入してください。

10 事業実施地域

事業実施地域の都道府県・市町村 ^(注1)	
旧市町村名 ^(注2)	

注1 地域協議会として広範囲に事業を実施する場合は、活動の拠点となる主たる地域を記入ください。

注2 事業実施地域が旧市町村域に当てはまる場合のみ、旧市町村名を記入ください。

11 新しい地方経済・生活環境創生交付金等との重複の有無

本提案で取り組む内容と、当該市町村が新しい新しい地方経済・生活環境創生交付金等の他省庁の補助事業・交付金事業を活用して取り組む内容と重複していないか確認してください。

新しい地方経済・生活環境創生 交付金等との重複	
----------------------------	--

注 重複している場合は「○」を記入してください。

※ 上記の新しい地方経済・生活環境創生交付金等との重複がある場合に、以下の欄に市町村名等を記入してください。

市町村名	部署名	担当者・連絡先等

注 重複している場合は重複を確認した市町村の部署名、担当者名・連絡先等を記入してください。

注 本提案書は合計 13 ページ以内で作成してください。

別紙

※ 目標年度は、事業開始年度から起算して 3 年目の年度となります（事業開始年度が令和 8 年度の場合、目標年度は令和 10 年度）。

事業開始年度	令和 8 年度
目標年度	令和 10 年度

令和 8 年度農山漁村振興交付金事業実施提案書

（地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型）及び
地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型））

作成日	令和〇年〇月〇日
-----	----------

1 取組メニュー

（１）地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち農福連携支援事業）	
①農福連携の取組	○
②地域協議会の設立及び体制整備	
（２）地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）	○

整備メニュー	経営支援
--------	------

（１）の①のうち、ユニバーサル農園の開設及び運営のみを実施する場合は、下欄に「○」を記入してください。

ユニバーサル農園の開設及び運営のみ	
-------------------	--

2 事業実施主体等

フリガナ	シャカイフクシホウジン ○◇カイ
団体等名称	社会福祉法人 ○◇会
氏名フリガナ	ノウフク ススム
代表者役職及び氏名	理事長 農福 進
氏名フリガナ	アイ ウエ
連絡窓口担当者役職及び氏名 （注 1）	事務長 ○△ ○□
団体等の主たる事務所の所在地	〇〇県〇〇市〇〇 1 - 2 - 3
団体等の連絡先 TEL	03-XXXX-XXXX
団体等の連絡先 E-mail	abcde@maff. go. jp
法人番号	1234567890123

構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体 (注2, 注3)	法人形態等 (注4)	主な活動	所在地 (市町村)
<p>※ 地域協議会でなくても、連携する団体（市町村含む）や個人があれば記入してください。（注3 関連）</p> <p>※ 地域協議会の場合は構成員及び活動エリア（市町村名）を記入してください（注5 関連）。</p> <p>※ 「経営支援」で応募する場合は、要件の「地域の関係団体との連携」をここで確認しますので、記入してください。</p>			
〇〇農産	株式会社	露地栽培による葉物野菜の生産	□▲市
△△	株式会社	商品開発、経営コンサルタント	◎×市
地域協議会の活動エリア (注5)			

注1 連絡窓口担当者が代表者と同一の場合は記入する必要はありません。

注2 地域協議会の場合には、その構成員を「構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体」欄に記入してください。

注3 事業実施主体（団体）と連携する団体等があれば、その連携団体等を「構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体」欄に記入してください。その際は、構成員となる個人・団体又は連携する個人・団体との別が分かるように記入してください。

注4 「法人形態等」には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO 法人、株式会社、個人（農林漁業者）、社会福祉法人、民間企業、行政機関等の別を記入してください。

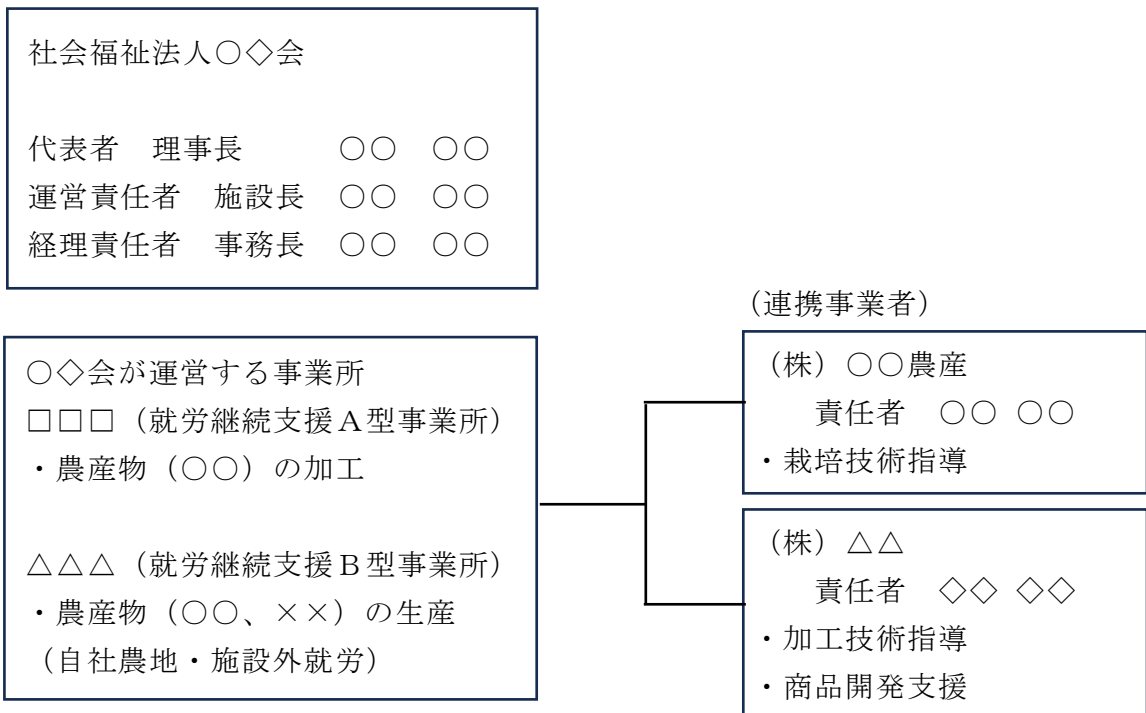
注5 地域協議会の場合には、その活動エリアを「地域協議会の活動エリア」欄に記入してください。

注6 必要に応じ行を追加することも可能です（以下同じ。）。

3 事業の実施体制及び役割分担

[実施体制図]

- ※ 事業実施体制図を記入してください（別紙での添付も可）。
- ※ 事業実施主体が運営する障害者就労施設等が、事業実施に関わる場合は、当該施設の農福連携に係る取組が分かるように記入してください（注1関連）。
- ※ 構成員以外に連携する団体等があれば図中に示し、別添でその団体の概要が分かる資料を添付してください。
- ※ 取組ごとの責任者を示すなど、事業実施が可能な体制であることが分かるよう記入してください。



[会計事務の審査体制]

- ※ 代表者のみならず、その他の役割においても不在時の地位承継者を設定してください（注3関連）。なお、地位承継者は、通常の審査体制の役割も含め1人で複数の役割を兼任するのではなく、別々に設定することが望ましい。

通常の審査体制		代表者等が不在となった時の地位承継者	
代表者	○○ ○○	代表者	◎◎ ◎◎
運営責任者	△△ △△	運営責任者	▲▲ ▲▲
事務局長	×× ××	事務局長	●● ●●
経理責任者	□□ □□	経理責任者	◆◆ ◆◆

[会計監査及び事務監査の方法]

四半期ごとに事務局長及び外部の公認会計士による会計監査を受けるようにする。

- 注1 事業に関係する者の全体像及び会計事務の審査体制が把握できるよう、図表（体制図）を用いて記入してください。事業実施主体が運営する障害者就労施設等が、事業実施に関わる場合は、当該施設の農福連携に係る取組が分かるように記入してください。
- 注2 連携する地方公共団体（都道府県、市町村）、研究機関等があれば（予定を含む）、実施体制図にそれぞれの役割を含めて記入してください。
- 注3 事業実施主体の代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、事務局長又は経理責任者が不在となった場合の地位承継者を記入してください。
- 注4 委託を行う場合は、委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記してください（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理を委託することはできません）。

【審査の観点】

＜事業遂行のための実施体制の妥当性＞

関係機関又は関係者の役割分担は明確か。

4 地域の概要及び課題

※ 以下の内容が分かるように記入することが望ましい。

- 地域の農業分野・社会福祉分野の現状・課題
- 事業実施主体の現状及び課題
 - ① 農福連携の取組状況
 - ② 農業経営（栽培品目、経営面積・生産量、保有している生産施設等、生産した農産物の出荷先又は販売先など）
 - ③ 障害者等の雇用及び就労状況（人数・携わっている業務内容・労働時間等）
 - ④ 地域との関わり
 - ⑤ ①～④に係る課題

〇〇市は観光客の減少や関連する企業の事業縮小、撤退が相次いだ影響から若齢層の転出による過疎化と高齢化が進み、農地の引き受け手がないため、山間部はもとより平地部においても遊休化した農地が見られ、地域農業の維持のみではなく、近い将来は存続の危ぶまれる集落も存在する。

当法人が運営する就労継続支援A型事業所「□□□」では、〇名の利用者が、企業からの依頼による部品の組み立て、製品の検品・梱包、シール貼り作業などを請け負っているが、近年企業からの依頼先が減少している状況。

一方で、近隣の〇〇農家からの農作業の相談をきっかけに、当法人が運営する就労継続支援B型事業所「△△△」において、施設外就労に取り組んできたことで、他の近隣農家からの農作業の相談や農地の利用そのものの相談が増加してきている。

令和〇年度には、自社農地を取得することで、施設外就労が難しい重度の障害を持つ利用者による農作業の機会の提供をできるようになっている。

こうした状況を踏まえて、障害者の就労先の確保と地域の農地の維持等の観点から、農業分野と福祉分野の両面での対策に向け、農産部門の拡大が急務となっている。

主な農産物として、〇〇を△△a、××を△△a栽培しており、農業担当の職員と平均●名の利用者が、週●日、1日当たり●時間農作業を行っている。利用者は主に●●や◆◆などの作業を行っている。

栽培した農産物は生食用として地元のスーパー（□□）や道の駅にて販売しているほか、規格外のものは、不定期で開催している法人での直売会での販売や事業所の給食の材料として利用している。

現在の課題としては、農閑期の利用者の作業の創出、〇〇の加工による付加価値の向上、材料の貯蔵、更なる販路先の開拓・拡大などがある。

5 本事業の目的・必要性と取組の概要

※ 「4 地域の概要及び課題」を踏まえて、以下の内容が分かるように記入することが望ましい。

- 本事業を活用することで、どのように課題の解決・改善に繋げるのか
- 本事業を活用して、どのような取組を実施していくのか
- 整備事業を実施する場合、
 - ① 障害者等が整備された施設や機械を利用し、どのような作業に携わるのか
 - ② 障害者等の雇用・就労に繋げるためにどのような工夫を行うのか
- 「経営支援」で応募する場合、
 - ① 農福連携の取組を取り入れて経営改善を積極的に進める取組となっているか（農福連携に取り組むことにより、農業経営の面で何を、どのように改善しようとしているのか、変えようとしているのか）
 - ② 農福連携のモデル的な取組として全国的な横展開に資するものとなっているか（モデル的な取組であるとする理由）

上記の課題を解決するため、ハードでは、〇〇の加工場及び冷凍貯蔵庫を整備し、A型事業所「□□□」において、新たに〇〇の加工品の製造に取り組む。冷凍貯蔵庫を導入することで、収穫期以外での加工が可能となり、加工作業の平準化を図るとともに、利用者が加工作業に携わることで、通年作業に繋げる。

加工の工程において、利用者は、主に●●、●●、●●の作業を担当する。

ソフトでは、加工に必要な量を安定的に栽培できるように、令和●年度までに、〇〇の栽培面積を□□aに増加させ、(株)〇〇農産から〇〇の栽培の指導を受けるとともに、栽培用のマニュアルを作成する。加工技術の習得に当たっては、(株)△△から加工に係る助言・指導を受けながら、試作品の作成を通して、当法人の指導員及び利用者の技術習得を目指す。

商品開発では、法人内での試食会や地域のマルシェイベント等への出店による試験販売を行い、購入者からの感想等を踏まえて、改善する。

商品のデザインパッケージは、デザインや商品開発などを手掛ける専門家の支援を受けて、人気商品のデザインを分析するとともに、商品のブランド化を図る。

〇〇市では、〇〇の生産量は□tと少なく、生産の拡大に伴う販路の拡大の余地があると考えており、また、加工による付加価値の向上に加えて、生産物よりも販売の取り

扱いがしやすくなることで、既存の販路に加えて、□□などでの新たな販路を開拓する。
さらに、〇〇市の商工会と連携し、売れる商品づくりに向けた戦略及び販売計画を作成し、農業分野での売上を拡大させる取組を行い、当法人の経営改善を図る。

注 提案する事業の趣旨を踏まえつつ、解決すべき課題や、その課題を解決するための取組内容を記入してください。

【審査の観点】

＜事業の趣旨・目的の理解度＞

- ・ 事業の趣旨及び目的を理解した計画となっているか
- ・ 地域の課題やニーズに対応した取組となっているか
(農林水産物の販売等を通じて地域と関わるなど、地域の活性化に繋がる取組となっているか、障害者等が地域の農林水産業の労働力として活躍できる取組となっているか、若しくは、高齢者が生きがいをもって、地域と繋がって活躍できる取組となっているか)

＜事業実施による効果、事業内容の妥当性＞

- ・ 成果目標達成に資する取組内容となっているか

＜事業実施の確実性・継続性の確保＞

- ・ 自治体の関与（費用面以外）が明示されているか
- ・ 女性や若者の関与が明示されているか
- ・ 事業完了後の自立的かつ継続的な取組につながるものとなっているか

6 目標

※ 本内容を実施しない場合は、本項目を削除してください。

※ 地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち農福連携支援事業の農福連携の取組）、地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）を実施する場合（ユニバーサル農園の開設及び運営のみを実施する場合を除く。）

注：実施しない場合は以下の目標及び目標値の根拠・計測方法等を削除してください。

目標

※ 目標はいずれも必須ですので記載漏れがないよう注意してください。

※ 整備事業で加工又は販売施設（加工・販売用機械を含む）の整備を実施する場合は、評価指標として「農林水産物加工割合（％）」を別途設定する必要があります（注2 関連・上記表を参照）。

※ 障害者等の雇用・就労者数及び売上高は、別紙様式1号の目標値、現況値と同じにしてください。（目標値は雇用・就労者数、売上高ともに3年目（目標年度）の「現在値からの増加数」と、現況値は現在の値と同じにしてください。）

※ 雇用・就労者数は実人数で記入してください（注3 関連）。

※ 各評価指標の「現在値からの増加数」は対前年からの増加数ではなく、現在の数値と比較した増加数を記入してください。

※ 売上げ増加分から雇用・就労する障害者の賃金や工賃等を確保できるようにしてください。

【選定要件】

整備事業を実施する場合は整備予定施設等において、作業に携わる者（雇用・就労者）として、以下のいずれかに該当する者が3年目（目標年度）までに5名以上増加すること。

（1）の①農福連携の取組のみ実施する場合は、作業の現場において、作業に携わる者（雇用・就労者）として、以下のいずれかに該当する者が3年目（目標年度）までに3名以上増加すること。

- ・ 18歳以上の障害者
- ・ 就労に向けた支援計画が策定されている生活困窮者
- ・ ひきこもりの状態にある者（ひきこもり支援機関の確認を受けた者）
- ・ 犯罪をした者（保護観察対象者又は構成緊急保護対象者として、保護観察所の長の確認を受けた者）
- ・ 要介護認定されている高齢者

※ ただし、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者、犯罪をした者が含まれる場合、目標人数のうち過半数を障害者とする。

要介護認定されている高齢者の場合は、高齢者の雇用・就労者数のみで目標を設定すること。

目 標		現在 (令和7年度)	1 年 目 (令和8年度)	2 年 目 (令和9年度)	3 年 目 (目標年度) (令和10年度)
評価指標	単 位				
障害者等の雇用者数	人	2	2	3	4
現在値からの増加数			0	1	2
障害者等の就労者数	人	5	5	7	8
現在値からの増加数			0	2	3
農林水産物加工割合	%	0	20	50	60
現在値からの増加数			20	50	60
売上高	円	500,000	1,000,000	3,000,000	4,000,000
現在値からの増加額			500,000	2,500,000	3,500,000
交流人口	人	10	25	35	50
現在値からの増加数			15	25	40

注1 「目標」には、事業内容に応じた評価指標を設定してください。また、現在（事業実施前）の状況、1年目、2年目、3年目（目標年度）の目標値を定量的に記入してください。

注2 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）について、農林水産物を加工又は販売する施設の整備（加工機械等の導入を含む。）を実施する場合は、上記の評価指標に加えて、当該施設における加工又は販売に供される農林水産物のうち、事業実施主体が生産に携わる農林水産物及び事業実施主体と連携して農林水産物の生産を行う者が生産する農林水産物が占める割合を、「農林水産物加工割合（％）」として設定し、記入してください。

注3 雇用者数、就労者数は各年の実人数を記入してください。

注4 事業実施主体が障害者就労施設の場合は、障害者等の雇用者数（又は障害者等の就労者数）及び売上高は農林水産業に関わる取組の数値を記入してください（農林水産業に関わらない分の数値は合算しないでください。）。

注5 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）については、障害者等の雇用又は就労を通じた農林水産業経営の発展に必要な農林水産物生産施設等の整備を支援するものであることに鑑み、目標年度以降においても施設の処分制限期間内は障害者等の雇用又は就労を維持してください。

なお、事業承認者は、交付対象施設の処分制限期間内において、実施要領別記5の別表2の事項2の事業について、選定要件3又は4に定める要件を満たしていないことが確認された場合や、目標が未達成であることが確認された場合には、自然災害等の特別な事情がある場合を除き、改善に向けた指導を行います。この指導の結果、障害者の雇用及び就労の状況が改善されない又は改善の見込みがない場合には、本交付金の返還を求めます。

[目標値の根拠・計測方法等]

※ 各評価指標における目標値の根拠としたデータ又は引用元、目標の実績を計測する方法等を具体的に記入してください。

目 標	目標値の根拠・計測方法等
障害者等の雇用者数	<p>就労した障害者のうち、雇用する人数及びA型事業所利用者のうち、〇〇の加工作業に従事する人数</p> <p>現在（令和7年度）：障害者を農作物の作業員として2人を雇用中。</p> <p>1年目：上記2名が加工作業も兼務。</p> <p>3年目まで：A型事業所の利用者の作業適正を踏まえて、加工作業に従事させることで、2人追加予定。</p>
障害者等の就労者数	<p>農作業に携わる就労継続支援B型事業所利用者の人数</p> <p>現在（令和7年度）：5人が自社農地で農作業を行っている。</p> <p>3年目まで：3人増加予定。</p>
農林水産物加工割合	<p>現在値：加工設備を有していないため0%。</p> <p>1年目：加工設備の整備後、●●●kgの加工品を製造し、うち2割程度（約××kg）を自社の農産物とする予定（不足分は外部調達）。</p> <p>2年目：■●■kgの加工品を製造し、うち過半（約▲▲▲kg）を自社農産物とする予定。</p> <p>3年目：■●■kgの加工品を製造し、うち6割程度（約●●●kg）を自社農産物とする予定。</p> <p>計測方法：加工品の原材料の数量など、使用量等の一覧表を作成し、加工割合を算出する。</p>
売上高	<p>生産物（〇〇、××）、加工品（□□）</p> <p>現在</p> <p>〇〇 単価 ●●●円/個（kg） 販売個数（量） ▲▲▲個（kg） 計 ■■■■千円</p> <p>×× 単価 ●●●円/個（kg） 販売個数（量） ▲▲▲個（kg） 計 ■■■■千円</p> <p>〇年目</p> <p>〇〇 単価 ●●●円/個（kg） 販売個数（量） ▲▲▲個（kg） 計 ■■■■千円</p> <p>×× 単価 ●●●円/個（kg） 販売個数（量） ▲▲▲個（kg） 計 ■■■■千円</p>

	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div> □□ 単価 ●●●円/個 (kg) 販売個数(量) ▲▲▲個(kg) </div> <div>計 ■■■■千円</div> </div> <p>○年目 </p> <p>計測方法：毎年度の売上実績から、本事業の取組に関する売上げを抽出し、算出する。</p>				
交流人口	<p>農作業体験や農作業ボランティアに訪れる人数</p> <p>現在（令和7年度）は農作業体験5人、農作業ボランティア5人</p> <p>1年目は農作業体験15人、農作業ボランティア10人</p> <p>2年目は農作業体験25人、農作業ボランティア10人</p> <p>3年目は農作業体験35人、農作業ボランティア15人</p> <p>計測方法：農作業体験等の申込書等から、人数を積み上げる。</p>				

注 現在（事業実施前）の状況、1年目、2年目、3年目（目標年度）の目標値の根拠や計測方法を記入してください。

【審査の観点】

＜事業の趣旨・目的の理解度＞

- 事業の趣旨及び目的を理解した計画となっているか。

＜事業実施による効果、事業内容の妥当性＞

- 成果目標に設定根拠があり、合理的かつ実現可能な設定となっているか

※ 本内容を実施しない場合は、本項目を削除してください。

※ ユニバーサル農園の開設及び運営のみを実施する場合

注：実施しない場合は以下の目標及び目標値の根拠・計測方法等を削除してください。

目標

目 標		現在 (令和○年度)	1年目 (令和○年度)	2年目 (令和○年度)	3年目 (目標年度) (令和○年度)
評価指標	単位				
当該農園で農作業を体験する障害者等の数	人				
現在値からの増加数					
当該農園以外で雇用に至る障害者等の数	人				
現在値からの増加数					

当該農園以外で就労に至る障害者等の数	人				
現在値からの増加数					
売上高	円				
現在値からの増加額					
交流人口	人				
現在値からの増加数					

注1 「目標」には、事業内容に応じた評価指標を設定してください。また、現在（事業実施前）の状況、1年目、2年目、3年目（目標年度）の目標値を定量的に記入してください。

注2 雇用者数、就労者数は各年の実人数を記入してください。

注3 事業実施主体が障害者就労施設の場合は、障害者等の雇用者数（又は障害者等の就労者数）及び売上高は農林水産業に関わる取組の数値を記入してください（農林水産業に関わらない分の数値は合算しないでください。）。

[目標値の根拠・計測方法等]

目 標	目標値の根拠・計測方法等
当該農園で農作業を体験する障害者等の数	
当該農園以外で雇用に至る障害者等の数	
当該農園以外で就労に至る障害者等の数	
売上高	
交流人口	

注 現在（事業実施前）の状況、1年目、2年目、3年目（目標年度）の目標値の根拠や計測方法を記入してください。

※ 本内容を実施しない場合は、本項目を削除してください。

※ 地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち農福連携支援事業の地域協議会の設立及び体制整備）を実施する場合

注：実施しない場合は以下の目標及び目標値の根拠・計測方法等を削除してください。

目標

目 標		現在	1年目	2年目	3年目
評価指標	単位	(令和○年度)	(令和○年度)	(令和○年度)	(目標年度) (令和○年度)

農福連携の取組主体数	主体				
現在値からの増加数					
農福連携の新規取組主体数	主体				
現在値からの増加数					
交流人口	人				
現在値からの増加数					

注1 「目標」には、事業内容に応じた評価指標を設定してください。また、現在（事業実施前）の状況、1年目、2年目、3年目（目標年度）の目標値を定量的に記入してください。

注2 農福連携の新規取組主体数は、地域協議会に参画した後に新たに農福連携に取り組む主体数を記入してください。

[目標値の根拠・計測方法等]

目 標	目標値の根拠・計測方法等
農福連携の取組主体数	
農福連携の新規取組主体数	
交流人口	

注 現在（事業実施前）の状況、1年目、2年目、3年目（目標年度）の目標値の根拠や計測方法を記入してください。

7 事業実施内容

※ 「具体的な取組内容」の取組内容欄には、取組を行う内容、規模、場所、方法等（予定等も記入）を具体的に記入してください。

また、農産物等の生産、地域内での販売等、地域コミュニティへの貢献及び地域交流に係る取組内容を記入してください。

※ 備考欄には、ソフト又はハードのいずれかを記入してください。

【取組別の注意点】

※ 先進地視察：視察先の候補、その選定理由が整理されているか、実施回数及び参加人数は過剰となっていないか、事業実施主体の構成員以外の者分が含まれていないか（事業実施に必要な連携者を除く。）を確認してください。

※ 分業体制の構築及び作業マニュアル作成に取り組む場合は、他の取組内容とは別にして記入しているかを確認してください。

※ 販路開拓の取組：具体的な販路先の候補や地域（市外の場合など）を記入しているか確認をしてください。

【経営支援の選定要件】

- ・ 農福連携の取組を取り入れて経営改善を積極的に進める取組となっているか
- ・ 農福連携のモデル的な取組として全国的な横展開に資するものとなっているか
- ・ 事業開始年度から目標年度までの各年度について、農林水産業経営の発展のための経営分析を行うことが明示されているか

1 年目（令和7年度）			
[具体的な取組内容]（注1）			
番号	取組時期	取 組 内 容	備 考
1	7～9月	○○の栽培技術の習得 <ul style="list-style-type: none"> ・ （株）○○農産から○○の栽培に係る指導を受ける。 ・ 農協や○○市が実施する研修会や意見交換会に参加し、栽培技術などの情報収集を行う。 	ソフト
2	9～12月	○○加工品の商品開発及び加工技術の習得 <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工作業に従事する予定の職員を（株）△△に派遣し、（株）△△の商品開発・加工技術に係る指導を受ける。 ・ ○○の試作品を作成する。 ・ 試作品を法人や地域交流イベントで試食してもらい、その試食結果を反映した試作品を作成する。 	ソフト

3	11～12月	<p>〇〇加工品の試験販売</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接販売以外の販売方式の導入を見据え、デザイナーなどの専門家の支援を受けて商品パッケージをデザインする。 〇〇加工品を試験販売し、購入者からアンケートをとり、商品開発へ反映する。 <p>試験販売は障害者が担当し、自ら生産・加工した商品を販売することで、さらなるやりがいの醸成へとつなげる。</p>	ソフト
4	7月、9月、10月	<p>先進地視察による取組内容の習得</p> <p>類似する取組（栽培技術、作業手順、加工、販売、地域や教育機関との連携など）を行っている先進地を視察する。</p> <p>視察先候補地：(株) ◎◎ (●●県△市)、社会福祉法人 △△ (□□県〇〇市) など</p>	ソフト
5	12～2月	<p>栽培・農作業マニュアルの作成</p> <p>(株) 〇〇農産からの指導を受けて、障害者向けの分かりやすい栽培マニュアルを作成する。</p>	ソフト
6	1～2月	<p>経営分析の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 農福連携の取組を行う（拡大する）前後の比較により、作業の効率化や農業経営の影響を分析し、課題の抽出と翌年度の改善の方針を定める。 コスト構造を整理し、見直しが可能な費用項目・内容の検討を行う。 経営改善（収益の増加、費用の減少）に繋げるための分析・調査を行う。 	ソフト
7	10月～12月	<p>〇〇加工施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の資材倉庫を利用し、加工場として整備する。 	ハード
8	12～2月	<p>冷凍貯蔵庫の整備</p> <p>当法人の敷地内に、冷凍庫付きの貯蔵庫を整備する。</p>	ハード

[取組内容ごとの実施予定数等]

番号	取組内容 (注2)	実施予定数	
		数量	単位
1	〇〇の栽培技術の習得	10	回
2	〇〇加工品の商品開発及び加工技術の習得	9	回
3	〇〇加工品の試験販売	2	回

4	先進地視察による取組内容の習得	4	回	
5	栽培・農作業マニュアルの作成	1	式	
6	経営分析の実施	1	式	
7	〇〇加工施設の整備	1	棟	
8	冷凍貯蔵庫の整備	1	棟	
2 年目（令和 8 年度）				
[具体的な取組内容]（注 1）				
番号	取組時期	取 組 内 容		備 考
1	5 月～8 月	〇〇の栽培技術の習得 ・ 1 年目に引き続き、（株）〇〇農産や〇〇の生産農家などの専門家から、栽培に関する技術指導、助言を受けて栽培技術を蓄積する。 ・ 農協や〇〇市が実施する研修会や意見交換会に参加し、栽培技術などの情報収集を行う。		ソフト
2	7 月～12 月	〇〇加工品の商品開発及び加工技術の習得 ・ 1 年目に引き続き、（株）△△の協力を得て新商品開発・加工技術の習得にあわせ、既存の加工品の製造技術の蓄積、改善を図る。		ソフト
3	9 月～11 月	〇〇加工品の販路開拓 ・ 地域の小売店やホテル等に〇〇加工品の商品サンプルを持ち込み、商品販売に向けた意見交換を行う。		ソフト
4	1 月～2 月	経営分析の実施 ・ 農福連携の取組を継続することによる、農業経営にもたらされた効果を分析し、課題の抽出と翌年度以降の改善の方針を定める。 ・ 年間の作業量を定量的に整理し、農閑期、農繁期における適正な人材配置の見直しを行う。 ・ 農産物の生育に必要なデータ・作付実績を記録する。 ・ 設備の歩留まり率を算定し、改善すべき点がないかを確認する。 ・ 新規導入作物による作付面積の見直し、資材コスト、障害者等の作業工程の検討、生産量、収益の見直しを含めた栽培計画を作成する。		ソフト

[取組内容ごとの実施予定数等]			
番号	取組内容 (注2)	実施予定数	
		数量	単位
1	〇〇の栽培技術の習得	12	回
2	〇〇加工品の商品開発及び加工技術の習得	5	回
3	〇〇加工品の販路開拓	5	回
4	経営分析の実施	1	式

3 年目 (令和 9 年度)			
[具体的な取組内容] (注1)			
番号	取組時期	取 組 内 容	備 考
1	4 月～7 月	〇〇加工品の新商品開発、既存商品の改良 ・ 1 年目、2 年目に引き続き、(株) △△の協力を得て商品開発、新商品の加工技術の習得、蓄積を図るとともに、既存商品を改良する。	ソフト
2	8 月～1 0 月	〇〇加工品の販路開拓 ・ 市外 (××市、△△市など) の小売店への売り込みを行う。	ソフト
3	1 月～2 月	経営分析の実施 ・ これまでの農福連携の取組が農業経営にもたらした効果を分析し、経営改善の内容を整理する。	ソフト

[取組内容ごとの実施予定数等]			
番号	取組内容 (注2)	実施予定数	
		数量	単位
1	〇〇加工品の新商品開発、既存商品の改良	4	回
2	〇〇加工品の販路開拓	8	回
3	経営分析の実施	1	式

【審査の観点】

<事業の趣旨・目的の理解度>

- ・ 事業の趣旨及び目的を理解した計画となっているか
- ・ 地域の課題やニーズに対応した計画となっているか

<事業実施による効果、事業内容の妥当性 >

- ・ 成果目標達成に資する取組内容となっているか
 (障害者等が年間を通じて農作業に従事するための環境整備が見込まれる計画となっているか、障害者等が生産に携わった農林水産物の販売方法が明確、かつ、具体的に示されているか。)

注1 [具体的な取組内容]は、実施する取組内容に応じて、以下の点を具体的に記入し、取組が目標の達成にどのように寄与するのかが分かるように記入してください。

また、備考欄には「ソフト」又は「ハード」と記入してください。

- ① 地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち農福連携支援事業の農福連携の取組）を実施する場合は、専門家の指導による農産物等の生産・加工技術、販売・経営手法等の習得のための研修、障害者等が働きやすくなるためのマニュアル作成等の具体的な取組内容等
- ② 地域資源活用価値創出推進事業（農福連携型のうち農福連携支援事業の地域協議会の設立及び体制整備）を実施する場合は、地域協議会が地域における農福連携の推進のために行う活動内容の検討、調査、先進地視察、意見交換会、ワークショップの実施、活動計画の策定等の具体的な取組内容等
- ③ 地域資源活用価値創出整備事業（農福連携型）を実施する場合は、整備する施設の概要、整備した施設で障害者等が従事する作業内容等の具体的な取組内容

注2 取組内容の欄は具体的な取組内容を簡潔に記入し、併せて取組内容ごとの実施予定の数量及び単位を記入してください。

8 年度別事業計画とその経費の内訳（※積算資料を添付してください。^{注1}）

※ 詳細な積算資料を別紙として添付し、提出してください（注1関連）。

※ 『賃金』、『技術員手当』を計上する場合は、以下の点に留意して積算資料（根拠資料含む）を添付してください。

- ・ 本事業でいう『賃金』は、本事業を遂行するため臨時に雇用される事務補助員等の賃金を指します。
- ・ 「（別添）補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日22経第960号）」の内容を確認してください。
- ・ 原則として、人件費は以下の計算式により計算します。
人件費 = 時間単価 × 直接作業時間数
- ・ 人件費に係る積算根拠資料として、時間単価の算定に必要となる、年間総支給額、年間法定福利費及び年間理論総労働時間の算定根拠（前年の支給実績額が分かる資料）を提出してください。

※ 謝金は、単価とその単価が妥当であることを示す根拠資料を添付してください（注1関連）。

※ 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当する経費が分かるように記入してください（注5関連）。

委託に要する費用は、原則として同一の仕様で相見積りを取り、その中で最低価格を提示した者の見積りを積算の根拠としてください。

委託費を計上する場合は、原則、ソフトの年間総事業費の50%以内です。なお、事業の企画等の根幹に関わる部分は委託できません。

- ※ 当記載例では、整備事業の整備区分「経営支援」を例にして、＜農福連携支援事業＞の国費上限額は 600 万円（年標準額 300 万円）に加えて、分業体制の構築及び作業マニュアル作成の取組に初年度 40 万円を加算し、約 640 万円としています。
- ※ 整備区分が「高度経営」、「簡易整備」、「介護・機能維持」又はソフトのみの場合の国費上限額は 300 万円（年標準額 150 万円）です。
- ※ 分業体制の構築及び作業マニュアル作成に取り組む場合は、その取組費用に初年度 40 万円を加算することができます。本取組は、他の取組内容とは別にして記入してください。
- なお、当該取組は、1 年目、2 年目のどちらでも実施が可能ですが、加算の対象となるのは 1 年目に取り組む場合のみです。
- ※ 「協議会体制整備」に取り組む場合は、国費上限額は 600 万円（年標準額 300 万円）です。

- ※ 金額は円単位、税込みで記入してください。
- ※ 「計算式等」の欄には、単価、人数、日数等の積算の根拠を記入してください（注 2 関連）。
- ※ 整備事業は、提案書に記載された「本交付金」欄の額が原則、国費の上限となるため注意してください。

1 年目（令和○年度）の取組内容と経費					単位：円
取組内容（注 1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	計算式等（注 2）
	①＝②＋③＋④	②	③	④	
＜農福連携支援事業＞	3,600,000	3,400,000	200,000	0	
〇〇栽培技術の習得	400,000	400,000	0	0	40,000円×10回
〇〇加工品の商品開発及び加工技術の習得	1,000,000	800,000	200,000	0	100,000円×8回 200,000円×1回 〇〇市「〇〇補助金を活用」
〇〇加工品の試験販売	600,000	600,000	0	0	300,000円×2回
先進地視察	200,000	200,000	0	0	(株) ◎◎ 40,000円×2回 社会福祉法人△△ 60,000円×2回
栽培・農作業マニュアルの整備	400,000	400,000	0	0	
経営分析の実施	1,000,000	1,000,000	0	0	

＜整備事業（農福連携型）＞	50,000,000	25,000,000	0	25,000,000	
〇〇加工設備の整備	30,000,000	15,000,000	0	15,000,000	
冷凍貯蔵庫の整備	20,000,000	10,000,000	0	10,000,000	20,000千円×1棟
合 計	53,600,000	28,400,000	200,000	25,000,000	

2年目（令和〇年度）の取組内容と経費					単位：円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	計算式等（注2）
	①＝②＋③＋④	②	③	④	
＜農福連携支援事業＞	3,132,000	2,932,000	200,000	0	
〇〇栽培技術の習得	372,000	372,000	0	0	31,000円×12回
〇〇加工品の商品開発及び加工技術の習得	560,000	560,000	0	0	112,000円×5回
〇〇加工品の販路開拓	1,200,000	1,000,000	200,000	0	250,000円×4回 200,000円×1回 〇〇市「〇〇補助金を活用」
経営分析の実施	1,000,000	1,000,000	0	0	
合 計	3,132,000	2,932,000	200,000	0	

※ 3年目は本交付金による交付がなく、全て自己資金での取組となります。
総事業費に係る費用は、他の補助金等又は自己資金の欄に記入してください（注1関連）。

3年目（令和〇年度）の取組内容と経費					単位：円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	計算式等（注2）
	①＝②＋③＋④	②	③	④	
＜農福連携支援事業＞	3,800,000	0	0	3,800,000	

〇〇加工品の新商品開発、既存商品の改良	1,200,000	0	0	1,200,000	150,000 円×8 回
〇〇加工品の販路開拓	1,600,000	0	0	1,600,000	200,000 円×8 回
経営分析の実施	1,000,000	0	0	1,000,000	
合 計	3,800,000	0	0	3,800,000	

※ 自己資金を活用する場合は「自己資金を活用」と記入し、銀行からの融資等により調達する場合は自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。（注4 関連）。

備 考 ^(注3)	他の補助金等：〇〇市「〇〇補助金」 自己資金調達先：〇〇銀行 自己資金調達方法：融資
---------------------	--

注1 交付金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

3年目は、全て自己資金での取組となります。

謝金及び賃金は、単価とその単価が妥当であることが分かる根拠資料（謝金規程や雇用契約に基づく時間当たりの賃金単価等）を添付してください。

注2 「7 事業実施内容」の取組内容と整合させてください。

注3 経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記入してください。

事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当する経費が分かるように記入してください。

「別紙のとおり」と記入し、別紙を作成することもできます。

注4 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体及び事業の名称等を備考欄に記入してください。

自己資金を活用する場合は「自己資金を活用」と記入し、銀行からの融資等により調達する場合は自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。

また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記入してください。

【審査の観点】

＜事業実施による効果、事業内容の妥当性＞

- ・ 事業費の積算根拠を確認できる資料が提出されているか
- ・ 成果目標達成に資する取組内容となっているか

9 整備計画及び利用計画

※ 雇用・就労者数は目標年度における、整備された施設等で作業に携わる障害者等の人数（「6. 目標」と整合させること）または当該施設を利用する障害者等の人数を記入してください。

施設等名	整備内容	箇所数	面積	機能等（注1）	耐用年数	雇用・就労者数（注2）
〇〇加工施設	建屋（平屋木骨モルタル造）改修（床面補強） 〇〇機 〇〇機 機台設置固定費 電気設備	1棟 1台 1台 1式 1式	60 m ²	〇〇を原料とし□□、△△への加工	14	6
冷凍貯蔵庫	冷凍庫本体 設置固定費 電気設備 排水設備	1基 1式 1式 1式	2坪	〇〇の貯蔵	7	6

注1 「機能等」には、整備する施設の活用方法（目的、役割等）を記入してください。

注2 「雇用・就労者数」には、目標年度における当該施設で作業に携わる又は当該施設を利用する障害者等の人数を記入してください。

また、ユニバーサル農園に係る施設のみを整備する場合は、当該ユニバーサル農園を利用する障害者等の人数を記入してください。

10 償還計画

単位：円

年 度	期首残高	借り入れ又は償還の額	期末残高
令和〇年度	53,000,000	0	53,000,000
令和〇年度	53,000,000	8,000,000	45,000,000
令和〇年度	45,000,000	8,000,000	37,000,000
令和〇年度	37,000,000	8,000,000	29,000,000
令和〇年度	29,000,000	8,000,000	21,000,000
令和〇年度	21,000,000	8,000,000	13,000,000
令和〇年度	13,000,000	8,000,000	5,000,000
令和〇年度	5,000,000	5,000,000	0
融資条件	●千円借入、●年償還、固定金利●%、元利（or 元金）均等返済、返済金額には利息ほか、保証料、手数料等の諸経費を含む。		

注 融資を受けた日の属する年度から償還が終了する日の属する年度までの計画を記入してください。

【審査の観点】

- ・融資を受ける場合、計画的な償還になっているか

11 創意工夫等

※ 事業の効率性や成果を高めるための創意工夫、事業終了後の農福連携の展開に向けた創意工夫等について記入してください。

事業完了後の資金調達の手法を検討されている場合は、その計画内容等も記入してください。

地域内での農福連携の普及啓発へ繋げられるように、作成する障害者向けの農作業マニュアルは、地域の福祉事業者等に提供する。

□□の加工施設の整備では、車椅子を使用する方もいるため、車椅子でも余裕を持って移動可能な通路幅を確保するほか、出入りや作業が容易な動線となるよう機器を配置し、利用者が作業に従事しやすい環境を構築する。

事業完了後は、地域ぐるみの取組として発展させていき、地域の活性化に繋げるため、当法人の取組に係る情報を web サイトや広報誌を媒体として発信する。

注 事業の効率性や成果を高めるための創意工夫、事業終了後の展開可能性等を 20 行以内で記入してください。